



2025年5月13日

各 位

会 社 名：株式会社ランディックス  
代 表 者 名：代表取締役 岡 田 和 也  
（コード：2981 東証グロース）  
問 い 合 せ 先：取 締 役 松 村 隆 平  
（TEL：03-6420-3230）

## 2025年3月期の通期決算において高い関心が予想される事項

本日2025年5月13日に発表しました「2025年3月期通期決算短信」および「2025年3月期通期決算説明資料」に関して、想定されるご質問とその回答についてまとめましたので以下の通りお知らせいたします。

### 記

#### ○ 業績に関する事項

##### 1：25/3期の業績が対前期比で大きく改善した理由は？

当社では、自社会員サイト・物件広告・相場データ比較システムを統合した自社メディアを運営しています。25/3期は、本メディアからの新規集客が大幅に増加（前期比131%）し、自社物件の販売が堅調に推移したことで住宅用商品の利益水準が改善したほか、広告費コストが想定より削減できたことで営業利益率が前期から+3.6Ptと大幅改善しました。

多くの不動産会社において、広告事業者が運営する外部サイトに集客を頼ることがほとんどですが、当社では上場後より自社メディアのSEO対策やMAツールの活用に加え、事業エリアにおけるブランディングを重視することで営業効率を加速度的に高める取り組みを長期的に行ってきました。

富裕層顧客をターゲットとしたクロスセル戦略、成約顧客のリピート紹介率を約30%に維持することと併せて、不動産ビジネスの「フロー」から「ストック」モデルへの変革が着実に進んでいる結果であると考えています。

##### 2：26/3期業績予想の達成見込みは？

26/3期の業績予想は売上高240億円、経常利益23億円としております。もともと、経常利益率10%を上場時よりP/L業績目安としていましたが、若手人材の採用や集客システムへの投資等を鑑み、23億円（経常利益率9.6%）としました。

現時点では、過去の実績から考えれば十分達成が見込める在庫を確保しています。

3：26/3期以降の業績成長についてはどのように考えているか？

売上高成長 20%/年、利益率は経常利益率 10%をターゲットとしています。

4：収益用不動産の売上構成比が落ちているがその原因は？

決算説明資料に補足していますが、本来的には構成比として 25~30%程度まで販売することができた状況ではありますが、25/3期の業績達成について、ある程度安全圏内であることが想定されたため、物件の引き渡しを 26/3期に繰越したことが要因です。26/3期以降の成長の確度を高められた点、ポジティブにとらえています。

5：金利やインフレに関して業績への影響をどのように予想しているか？

一定程度の金利上昇は見込んでいます。当社の調達金利およびお客様の融資取得金利、ともに上昇傾向にある中で、販売への影響や収益性への影響を考慮したうえで業績予想を行いました。具体的な上昇金利予想の明示は不確定要素が多いため回答は控えさせていただきます。

○ 配当に関する事項

6：累進配当を決定した意図は何か？

継続的な株式保有メリットを感じて頂き、長期保有株主様が增えることで株価の安定、および長期的な株価上昇に資すると考えています。

7：配当性向や DOE などの配当指標を選択することは考えていないのか？

当社では、株主様・投資家様に、インカムゲイン以上に事業成長によるキャピタルゲインに期待頂きたいと考えています。この点、当社では不動産の仕入れが業績成長要素のうち大きな割合を占めることから、内部留保が重要であります。そのため、業績の上下により配当額を大きく変動させることなく、計画性を持ちつつ、安定した配当の維持・増額という配当方針をとることが、結果的に株主様の利益に資すると現時点では判断しています。

8：中間配当の実施を決定した意図は何か？

株主様の投資リターンを安定させるとともに、長期保有メリットを感じて頂きたいと考えています。

○ 資本政策に関する事項

9：株式分割を決定した意図は何か？

単位当たりの投資金額を下げることで投資負担を軽減し、株式の売買出来高を創出し、当社株式の流動性を向上させたいと考えています。

○ その他

10：株主優待について年2回にした意図は何か？

基本的には中間配当と同様の意図となりますが、権利確定日をずらして四半期ごとにリターン獲得機会を作ることで魅力的な投資対象として認識頂きたいと考えています。

11：東京証券取引所がグロース企業の新たな上場維持基準を発表したが、どう考えているか？

時価総額 100 億円の上場維持基準については、現状の主力事業（住宅・収益）の成長による EPS の増加によって、短期的に到達できる範囲内であると考えています。

また、IR 活動を効果的に行うことで当社事業の成長性・安定性について適切な認識を広げ、一般的な不動産セクター銘柄への評価水準から脱却することで、東証プライムへの上場を実現し、さらなる事業拡大の機会を捉えていきたいと考えています。

株価の向上は当社の事業成長において重要なものであると認識しており、当社株の流動性創出の一環として今回の決算と併せて株式分割、中間配当の実施、株主優待の回数増加を決定していますので、併せてご覧ください。

以上